



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社  
コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 眞吾  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝 (TEL) 03-3835-5665  
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,091,580	△2.3	26,060	38.1	28,023	7.7	14,749	12.6
27年3月期第3四半期	1,117,506	△1.3	18,866	△9.8	26,021	△1.7	13,094	△14.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 14,593百万円(△88.2%) 27年3月期第3四半期 123,563百万円(181.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	23.03		20.63	
27年3月期第3四半期	20.41		18.28	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第3四半期	1,873,860		1,065,032		49.8	
27年3月期	1,994,642		1,082,843		46.8	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 932,911百万円 27年3月期 933,290百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	—	18.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	—	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,536,000	0.6	47,500	16.2	50,000	10.5	23,000	0.6	35.92	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名) 台湾凸版国際彩光股份有限公司

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	699,412,481株	27年3月期	699,412,481株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	59,132,464株	27年3月期	59,060,374株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期3Q	640,321,939株	27年3月期3Q	641,437,856株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)におけるわが国経済は、金融政策や財政政策の効果もあり、企業収益の改善やそれに伴う雇用・所得環境の改善が続いたものの、回復ペースは緩慢なものとなりました。また、米国経済は回復が続く一方、中国をはじめとするアジア新興国経済は下振れしており、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

印刷業界におきましては、インターネット広告などのデジタルメディアが拡大する一方、雑誌や書籍などの出版印刷物をはじめとしたペーパーメディアの縮小傾向や競争激化による単価下落などが続いており、全体を通しては厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、グループ一体となって収益体制の強化に取り組んでまいりました。新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進し、新規事業においては成長分野に対して積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ2.3%減の1兆915億円となりました。また、営業利益は38.1%増の260億円となり、経常利益は7.7%増の280億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は12.6%増の147億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。なお平成27年4月に事業本部を再編し、「生活・産業事業本部」及び「エレクトロニクス事業本部」を設立したことに伴い、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しています。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しています。

## 《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、情報化の進展に伴い個人情報保護に対する関心が高まるなか、専門的な人材や強固なセキュリティ環境を活かし、ICカードやBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)などが増加しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、帳票を中心とする印刷物の調達・管理業務を一括で受託する企画・提案などを推進しましたが、電子化に伴う需要量の減少や配送伝票の数量減および簡素化に伴う単価ダウンなどにより、前年を下回りました。データ・プリント・サービスは、官公庁・自治体や金融機関を中心としたBPO受託が堅調に増加し、前年を上回りました。

マーケティング関連では、チラシ、パンフレット・カタログなどの一般印刷物は減少したものの、SP関連ツールや事務局運営などの業務受託ビジネスは増加しました。また高品質な映像制作やオムニチャネル対応、多言語対応サービスなどを拡充しました。電子チラシサイト「Shufoo!(シュフー)」は、自治体向け新サービスの提供をはじめ様々なサービスを展開しました。

コンテンツ関連では、出版市場が依然として縮小するなか、雑誌、書籍ともに前年を下回りました。一方デジタルコンテンツは、紙と電子のハイブリッド出版に対応した書籍制作支援クラウドサービスや出版コンテンツのライセンスビジネスにより、コンテンツの高品位で迅速な多メディア展開を可能にしました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ2.2%増の6,842億円、営業利益は35.2%増の344億円となりました。

## 《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、包装材の減量化や脱アルミなどの環境配慮へのニーズが高まるなか、軟包装材や環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」、透明バリアフィルム「GL BARRIER」を活用した各種包装材などは増加しましたが、紙器は減少しました。また、平成27年5月に本格稼働を開始した群馬センター工場は、クリーンな生産環境や高度な品質管理体制を活かして医療・医薬向け包装材などの生産を強化しました。

高機能・エネルギー関連では、リチウムイオン二次電池関連部材は増加しました。

建築材関連では、国内向けは前年を下回りましたが、欧米向けは堅調に推移しました。環境配慮型製品である「トッパンエコシート」や機能性や意匠性に優れた不燃化粧パネル「マテリウム」などを積極的に展開しました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期に比べ1.6%減の3,095億円、営業利益は29.2%増の104億円となりました。

#### 《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型液晶パネルの生産調整の影響が長期化しており、前年を下回りました。一方、TFT液晶パネルは、産業機器向けを中心に増加しました。

半導体関連では、フォトマスクは、海外の先端品需要が落ち込み減少したものの、着実に事業構造改革の成果を上げました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外向けが減少し、前年を下回りました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期に比べ21.3%減の1,186億円、営業利益は43.8%減の23億円となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,207億円減少し、1兆8,738億円となりました。これは有価証券が561億円、建物及び構築物が193億円、現金及び預金が150億円、受取手形及び売掛金が144億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,029億円減少し、8,088億円となりました。これは社債が600億円、支払手形及び買掛金が147億円、賞与引当金が99億円、未払法人税等が50億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ178億円減少し、1兆650億円となりました。これは利益剰余金が19億円増加したものの、非支配株主持分が174億円、その他有価証券評価差額金が14億円減少したことなどによるものです。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において連結子会社であった台湾凸版国際彩光股份有限公司は、平成27年4月20日に当社の保有する全株式を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社における製品及び仕掛品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、原価計算システムが整備されたことで、より精緻な棚卸資産価額の算定と適正な期間損益の把握が可能となったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、前連結会計年度期首における累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の製品及び仕掛品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における製品及び仕掛品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,287百万円減少しております。また、従来の方  
法と比べて、当第3四半期連結会計期間末の製品及び仕掛品は1,998百万円減少しており、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ75百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	209,144	194,117
受取手形及び売掛金	409,970	395,531
有価証券	174,449	118,349
商品及び製品	38,270	36,781
仕掛品	32,930	34,065
原材料及び貯蔵品	19,943	20,513
その他	44,252	40,837
貸倒引当金	△4,234	△3,775
流動資産合計	924,728	836,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	256,128	236,814
機械装置及び運搬具(純額)	125,804	116,814
土地	139,146	142,814
建設仮勘定	31,885	31,313
その他(純額)	13,159	11,852
有形固定資産合計	566,124	539,609
無形固定資産		
その他	27,587	26,475
無形固定資産合計	27,587	26,475
投資その他の資産		
投資有価証券	399,930	392,867
その他	78,439	80,735
貸倒引当金	△2,168	△2,246
投資その他の資産合計	476,201	471,355
固定資産合計	1,069,914	1,037,440
資産合計	1,994,642	1,873,860

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,131	270,349
短期借入金	15,144	15,453
1年内返済予定の長期借入金	28,395	28,843
1年内償還予定の社債	59,958	-
1年内償還予定の転換社債	-	40,061
未払法人税等	9,250	4,201
賞与引当金	17,906	7,988
その他の引当金	1,777	1,829
その他	97,971	84,570
流動負債合計	515,536	453,297
固定負債		
社債	90,000	90,000
新株予約権付社債	80,261	40,150
長期借入金	84,084	86,260
退職給付に係る負債	43,000	42,298
その他の引当金	1,852	1,844
その他	97,064	94,976
固定負債合計	396,262	355,530
負債合計	911,798	808,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,743
利益剰余金	600,620	602,554
自己株式	△57,294	△57,370
株主資本合計	766,050	767,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,543	149,133
繰延ヘッジ損益	△53	△80
為替換算調整勘定	6,146	4,863
退職給付に係る調整累計額	10,604	11,081
その他の包括利益累計額合計	167,239	164,997
非支配株主持分	149,552	132,121
純資産合計	1,082,843	1,065,032
負債純資産合計	1,994,642	1,873,860



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,117,506	1,091,580
売上原価	939,403	901,783
売上総利益	178,103	189,797
販売費及び一般管理費		
運賃	23,972	22,654
貸倒引当金繰入額	△156	416
役員報酬及び給料手当	60,923	61,305
賞与引当金繰入額	2,862	3,029
役員賞与引当金繰入額	278	333
退職給付費用	2,816	2,289
役員退職慰労引当金繰入額	250	262
旅費	4,832	4,860
研究開発費	10,438	10,377
その他	53,020	58,208
販売費及び一般管理費合計	159,236	163,737
営業利益	18,866	26,060
営業外収益		
受取利息	625	671
受取配当金	3,217	4,439
持分法による投資利益	3,164	1,981
為替差益	4,927	-
その他	2,745	2,146
営業外収益合計	14,681	9,238
営業外費用		
支払利息	2,195	2,131
その他	5,330	5,143
営業外費用合計	7,525	7,275
経常利益	26,021	28,023

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,900	4,446
投資有価証券売却益	1,413	2,445
退職給付信託設定益	-	1,022
関係会社株式売却益	-	4
持分変動利益	794	-
その他	-	29
特別利益合計	4,108	7,948
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	1,173	1,108
投資有価証券評価損	259	308
投資有価証券売却損	14	15
減損損失	2,523	1,199
関係会社特別退職金	935	1,395
関係会社整理損	36	110
関係会社株式売却損	-	3,995
その他	588	79
特別損失合計	5,531	8,213
税金等調整前四半期純利益	24,597	27,758
法人税、住民税及び事業税	6,460	7,040
法人税等調整額	3,295	2,845
法人税等合計	9,755	9,885
四半期純利益	14,841	17,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,747	3,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,094	14,749

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	14,841	17,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,659	△2,789
繰延ヘッジ損益	△90	△26
為替換算調整勘定	3,293	△1,506
退職給付に係る調整額	800	522
持分法適用会社に対する持分相当額	1,058	520
その他の包括利益合計	108,721	△3,279
四半期包括利益	123,563	14,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,129	12,507
非支配株主に係る四半期包括利益	12,433	2,086

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	661,261	305,672	150,572	1,117,506	—	1,117,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,322	8,883	214	17,419	△17,419	—
計	669,584	314,555	150,786	1,134,926	△17,419	1,117,506
セグメント利益(営業利益)	25,503	8,104	4,106	37,714	△18,847	18,866

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,824百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活・産業事業分野」において、回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,523百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	674,983	298,178	118,417	1,091,580	—	1,091,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,282	11,339	269	20,891	△20,891	—
計	684,266	309,518	118,686	1,112,471	△20,891	1,091,580
セグメント利益(営業利益)	34,485	10,467	2,305	47,258	△21,198	26,060

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,290百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「情報コミュニケーション事業分野」「生活環境事業分野」「マテリアルソリューション事業分野」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「情報コミュニケーション事業分野」「生活・産業事業分野」「エレクトロニクス事業分野」に変更しております。

これは、平成27年4月に、従来「マテリアルソリューション事業分野」に含まれていた「高機能・エネルギー関連事業」「建装材関連事業」を「生活環境事業分野」と統合する新体制が発足したことなどに伴うものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,954百万円 * 1	1,383百万円 * 2

上記\*1及び\*2は外貨建保証債務額であり、\*1については前連結会計年度末日の為替相場により、\*2については当第3四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算しております。

\* 1 1,954百万円 (15,000千ユーロ)

\* 2 1,383百万円 (10,500千ユーロ)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	0百万円	—

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	0百万円	0百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	124百万円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	44,541百万円	44,163百万円